

## 企業集団等の概況／経営環境と業績の概況

### 事業の内容

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行、連結子会社1社及び持分法適用関連会社1社で構成（平成25年3月31日現在）され、銀行業務を中心にクレジットカード業務など金融サービスに係る事業を行っております。

なお、もみじコンピュータサービス株式会社は清算により除外しております。

当行グループの事業にかかわる位置づけは次のとおりであります。

#### ■銀行業

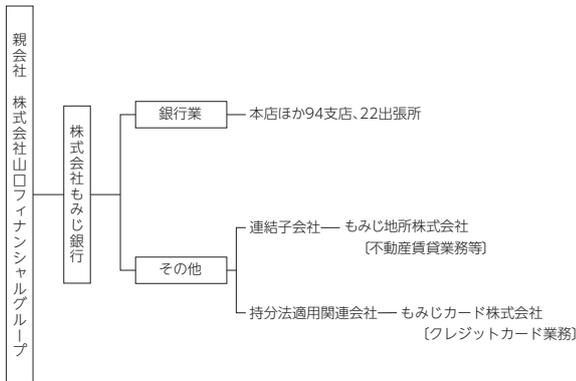
当行の本店のほか支店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務のほか、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務などを行い、当行グループの中核事業と位置づけております。

#### ■その他

クレジットカード業務、不動産賃貸業務等の事業に取り組んでおります。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

（平成25年3月31日現在）



### 業績等の概要

#### ■業績

##### <金融経済環境>

平成24年度におけるわが国経済は、世界経済の減速に伴い、第2四半期以降に足踏み状態から弱めの動きに転じました。この間、生産活動は、アジア向け輸出の弱含み、自動車の生産調整等から、一部で水準が低下しました。しかし、期末にかけて、円安へのシフト等による輸出環境の改善に加え、各種経済対策への期待感等によって消費マインドが上向いたこともあり、国内景気は総じて持ち直しの動きがみられる状況となりました。

こうした中で、国内と同様に第2四半期以降足踏み状態から弱めの動きに転じた地元経済も、第4四半期に回復の兆しが窺える状況となりました。最近数か月の円高是正は、輸出関連企業の収益を押し上げています。自動車など一部業種の企業活動の活発化をもたらしており、全体として持ち直しの動きとなり、住宅建築も底堅く推移しました。また、個人消費及び雇用環境は、概ね横ばいで推移しました。

一方、金融業界においては、新しい自己資本比率規制や国際会計基準など、大きく変化するルール・制度への対応が重要な課題となっております。こうした中で、地域金融機関は、地域経済発展への貢献という使命を果たすべく、財務体質及び収益力の強化とともに、資金供給の一層の円滑化や金融サービスのさらなる充実が強く要請されております。

##### <当行グループの業績>

このような金融経済環境の中、当行グループ（当行、連結子会社1社及び持分法適用関連会社1社）はお取引先の方々のご支援のもと、役員一丸となって経営基盤の拡充と業績の伸展に努めてまいりました。

連結経常収益は、貸出金利など資金運用収益は減少しましたが、貸出債権の証券化に伴う譲渡益を計上したことによるその他業務収益の増加を主因に、前期比45億29百万円増加して584億80百万円となりました。一方、連結経常費用は、営業経費の減少を主因に前期比11億75百万円減少して412億44百万円となりました。

この結果、連結経常利益は前期比57億5百万円増加して172億36百万円、連結当期純利益は前期比45億57百万円増加して121億8百万円となりました。

また、当期における連結ベースの資産・負債に係る主な動向につきましては、次のとおりとなりました。

預金は、個人預金や法人預金が増加したことを主因に前期末比127億円増加して2兆6,120億円となり、譲渡性預金と合わせた期末残高は前期末比292億円増加して2兆8,200億円となりました。

貸出金は、住宅ローンは引き続き好調に推移いたしましたが、期中に1,009億円の住宅ローン債権証券化を実施したため、期末残高は前期末比520億円減少して1兆8,270億円となりました。

有価証券は、過度な欧州不安の後退や世界経済の回復期待から株高・円安傾向となったため、今後の金利上昇リスクに備えて国内債券は慎重な取り組みといたしました結果、期末残高は前期末比162億円減少して7,566億円となりました。

連結自己資本比率（国内基準）は、信用リスク・アセットの算出手法の変更などにより前期末比1.05%上昇して14.03%、中核的な自己資本であるTier1比率は、前期末比1.38%上昇して13.33%となりました。

##### <当行の業績>

連結決算の大部分を占める当行単体の業績は次のとおりとなりました。経常収益は、貸出金利など資金運用収益は減少しましたが、貸出債権の証券化に伴う譲渡益を計上したことによるその他業務収益の増加を主因に、前期比45億35百万円増加して585億19百万円となりました。一方、経常費用は、営業経費の減少を主因に前期比12億48百万円減少して414億23百万円となりました。

この結果、経常利益は前期比57億84百万円増加して170億96百万円、当期純利益は前期比50億98百万円増加して125億44百万円となりました。

単体自己資本比率（国内基準）は、信用リスク・アセットの算出手法の変更などにより前期末比1.05%上昇して14.01%、中核的な自己資本であるTier1比率は、前期末比1.35%上昇して13.30%となりました。

## リスク管理債権の状況（連結）

### ■ リスク管理債権額（連結）

（単位：百万円）

	平成24年3月期	平成25年3月期
破綻先債権額	12,012	13,483
延滞債権額	38,251	37,436
3カ月以上延滞債権額	29	17
貸出条件緩和債権額	2,687	6,671
<b>合計</b>	<b>52,981</b>	<b>57,608</b>
部分直接償却残高	4,225	4,073

※1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 平成19年3月期の下半期以後、新たな部分直接償却は実施しておりません。

## 主な経営指標の推移

### ■ 連結

(単位：百万円)

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
連結経常収益	61,852	62,116	56,972	53,951	58,480
連結経常利益	9,719	12,404	12,336	11,531	17,236
連結当期純利益	7,517	14,351	9,130	7,551	12,108
連結包括利益	-	-	4,851	13,573	22,211
連結純資産額	108,309	143,317	173,169	184,636	204,928
連結総資産額	2,690,519	2,968,444	3,009,318	3,040,788	3,087,276
1株当たり純資産額	209円88銭	277円72銭	291円44銭	310円74銭	344円89銭
1株当たり当期純利益金額	14円57銭	27円81銭	16円29銭	12円71銭	20円38銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-	-	-	-	-
連結自己資本比率（国内基準）	9.93%	11.50%	12.28%	12.98%	14.03%

### ■ 単体

(単位：億円)

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
預金残高	24,748	26,520	26,068	25,995	26,122
貸出金残高	18,627	18,899	18,931	18,812	18,290
有価証券残高	5,906	6,604	6,869	7,730	7,567
純資産額	1,082	1,430	1,726	1,839	2,046
総資産額	26,901	29,678	30,084	30,397	30,872
資本金	749	749	874	874	874
発行済株式総数	516,050千株	516,050千株	594,175千株	594,175千株	594,175千株
従業員数	1,682人	1,679人	1,670人	1,637人	1,551人
単体自己資本比率（国内基準）	9.95%	11.50%	12.26%	12.96%	14.01%

(単位：百万円)

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
経常収益	61,859	62,081	57,046	53,984	58,519
業務純益	10,153	15,039	14,970	13,062	22,735
経常利益	9,435	12,065	12,125	11,312	17,096
当期純利益	7,383	14,157	8,831	7,446	12,544

(単位：円)

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
1株当たり純資産額	209.81	277.27	290.56	309.62	344.50
1株当たり当期純利益金額	14.31	27.43	15.76	12.53	21.11
1株当たり配当額	-	-	1.71	3.38	20.32
(1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(1.83)	(1.68)
配当性向	-	-	10.9%	27.0%	96.3

## 財務諸表（連結）

### ■ 連結貸借対照表

(単位：百万円)

		平成24年3月期	平成25年3月期
資産の部	現金預け金	54,507	205,234
	コールローン及び買入手形	200,632	162,650
	買入金銭債権	1,297	714
	商品有価証券	1,054	1,116
	有価証券	772,848	756,653
	貸出金	1,879,005	1,827,018
	外国為替	3,163	3,661
	その他資産	73,219	91,521
	有形固定資産	40,129	37,452
	建物	5,741	5,442
	土地	30,236	28,945
	リース資産	2,185	1,399
	建設仮勘定	0	68
	その他の有形固定資産	1,964	1,596
	無形固定資産	12,765	10,437
	ソフトウェア	12,396	9,968
	その他の無形固定資産	369	468
	繰延税金資産	30,497	20,441
	支払承諾見返	12,998	12,486
	貸倒引当金	△41,330	△ 42,113
<b>資産の部合計</b>	<b>3,040,788</b>	<b>3,087,276</b>	

(単位：百万円)

		平成24年3月期	平成25年3月期
負債の部	預金	2,599,364	2,612,045
	譲渡性預金	191,450	207,964
	コールマネー及び売渡手形	603	1,006
	債券貸借取引受入担保金	—	1,247
	借入金	18,311	17,244
	外国為替	25	50
	その他負債	26,720	24,092
	賞与引当金	872	874
	退職給付引当金	1	2
	睡眠預金払戻損失引当金	244	250
	再評価に係る繰延税金負債	5,560	5,082
	支払承諾	12,998	12,486
	<b>負債の部合計</b>	<b>2,856,152</b>	<b>2,882,347</b>
純資産の部	資本金	87,465	87,465
	資本剰余金	53,733	53,733
	利益剰余金	41,622	52,646
	<b>株主資本合計</b>	<b>182,821</b>	<b>193,845</b>
	その他有価証券評価差額金	△6,622	3,487
	繰延ヘッジ損益	△3	△ 9
	土地再評価差額金	8,440	7,605
	<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>1,815</b>	<b>11,082</b>
	<b>純資産の部合計</b>	<b>184,636</b>	<b>204,928</b>
	<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>3,040,788</b>	<b>3,087,276</b>

### ■ 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成24年3月期	平成25年3月期
<b>経常収益</b>	<b>53,951</b>	<b>58,480</b>
資金運用収益	39,376	35,605
貸出金利息	33,009	29,746
有価証券利息配当金	5,791	5,259
コールローン利息及び買入手形利息	144	205
預け金利息	3	2
その他の受入利息	427	391
役員取引等収益	6,626	6,449
その他業務収益	6,296	15,361
その他経常収益	1,650	1,063
貸倒引当金戻入益	956	—
償却債権取立益	21	8
その他の経常収益	672	1,054
<b>経常費用</b>	<b>42,419</b>	<b>41,244</b>
資金調達費用	2,982	2,241
預金利息	2,727	1,984
譲渡性預金利息	160	123
コールマネー利息及び売渡手形利息	7	2
借入金利息	40	37
その他の支払利息	46	93
役員取引等費用	3,267	3,221
その他業務費用	810	1,075
営業経費	33,437	31,148
その他経常費用	1,922	3,557
貸倒引当金繰入額	—	1,551
その他の経常費用	1,922	2,006
<b>経常利益</b>	<b>11,531</b>	<b>17,236</b>
<b>特別利益</b>	<b>929</b>	<b>124</b>
固定資産処分益	159	1
退職給付信託設定益	769	—
収用補償金	—	122
<b>特別損失</b>	<b>472</b>	<b>694</b>
固定資産処分損	50	48
減損損失	285	645
その他の特別損失	135	—
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>11,988</b>	<b>16,666</b>
法人税、住民税及び事業税	148	73
法人税等調整額	4,289	4,484
法人税等合計	4,437	4,557
<b>少数株主損益調整前当期純利益</b>	<b>7,551</b>	<b>12,108</b>
<b>当期純利益</b>	<b>7,551</b>	<b>12,108</b>

### 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	平成24年3月期	平成25年3月期
少数株主損益調整前当期純利益	7,551	12,108
<b>その他の包括利益</b>	<b>6,022</b>	<b>10,102</b>
その他有価証券評価差額金	5,308	10,109
繰延ヘッジ損益	△9	△ 6
土地再評価差額金	724	—
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 0	△ 0
<b>包括利益</b>	<b>13,573</b>	<b>22,211</b>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,573	22,211

■ 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成24年3月期	平成25年3月期
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	87,465	87,465
当期変動額		
<b>当期変動額合計</b>	-	-
<b>当期末残高</b>	<b>87,465</b>	<b>87,465</b>
資本剰余金		
当期首残高	53,733	53,733
当期変動額		
<b>当期変動額合計</b>	-	-
<b>当期末残高</b>	<b>53,733</b>	<b>53,733</b>
利益剰余金		
当期首残高	35,923	41,622
当期変動額		
剰余金の配当	△ 2,106	△ 1,919
当期純利益	7,551	12,108
土地再評価差額金の取崩	253	835
<b>当期変動額合計</b>	<b>5,698</b>	<b>11,024</b>
<b>当期末残高</b>	<b>41,622</b>	<b>52,646</b>
株主資本合計		
当期首残高	177,122	182,821
当期変動額		
剰余金の配当	△ 2,106	△ 1,919
当期純利益	7,551	12,108
土地再評価差額金の取崩	253	835
<b>当期変動額合計</b>	<b>5,698</b>	<b>11,024</b>
<b>当期末残高</b>	<b>182,821</b>	<b>193,845</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	△ 11,929	△ 6,622
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,307	10,109
<b>当期変動額合計</b>	<b>5,307</b>	<b>10,109</b>
<b>当期末残高</b>	<b>△ 6,622</b>	<b>3,487</b>
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	6	△ 3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 9	△ 6
<b>当期変動額合計</b>	<b>△ 9</b>	<b>△ 6</b>
<b>当期末残高</b>	<b>△ 3</b>	<b>△ 9</b>
土地再評価差額金		
当期首残高	7,970	8,440
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	470	△ 835
<b>当期変動額合計</b>	<b>470</b>	<b>△ 835</b>
<b>当期末残高</b>	<b>8,440</b>	<b>7,605</b>
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	△ 3,952	1,815
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,768	9,267
<b>当期変動額合計</b>	<b>5,768</b>	<b>9,267</b>
<b>当期末残高</b>	<b>1,815</b>	<b>11,082</b>
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	173,169	184,636
当期変動額		
剰余金の配当	△ 2,106	△ 1,919
当期純利益	7,551	12,108
土地再評価差額金の取崩	253	835
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,768	9,267
<b>当期変動額合計</b>	<b>11,466</b>	<b>20,291</b>
<b>当期末残高</b>	<b>184,636</b>	<b>204,928</b>

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成24年3月期	平成25年3月期
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	11,988	16,666
減価償却費	2,906	4,449
減損損失	285	645
持分法による投資損益 (△は益)	△ 12	8
貸倒引当金の増減 (△)	△ 3,646	782
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 269	2
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 83	0
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△ 192	-
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	8	6
資金運用収益	△ 39,376	△ 35,605
資金調達費用	2,982	2,241
有価証券関係損益 (△)	△ 4,009	△ 5,394
為替差損益 (△は益)	243	△ 3,173
固定資産処分損益 (△は益)	△ 109	46
退職給付信託設定損益 (△は益)	△ 769	-
貸出金の純増 (△) 減	11,607	51,987
預金の純増減 (△)	△ 7,190	12,680
譲渡性預金の純増減 (△)	35,750	16,514
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	2,012	△ 1,066
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△ 795	108
コールローン等の純増 (△) 減	35,174	38,565
コールマネー等の純増減 (△)	△ 164	402
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	-	1,247
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	1,702	△ 497
外国為替 (負債) の純増減 (△)	24	25
資金運用による収入	40,604	37,578
資金調達による支出	△ 5,919	△ 2,164
その他	247	△ 16,049
小計	83,002	120,009
法人税等の支払額	△ 293	△ 440
法人税等の還付額	208	224
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>82,917</b>	<b>119,793</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△ 1,382,325	△ 1,958,403
有価証券の売却による収入	1,291,522	1,927,839
有価証券の償還による収入	21,934	64,189
有形固定資産の取得による支出	△ 1,028	△ 331
有形固定資産の売却による収入	280	187
無形固定資産の取得による支出	△ 4,812	△ 530
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 74,428</b>	<b>32,949</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△ 2,106	△ 1,919
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 2,106</b>	<b>△ 1,919</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	11
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,384	150,835
現金及び現金同等物の期首残高	46,642	53,026
現金及び現金同等物の期末残高	53,026	203,862

## 注記事項

### 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 1社  
会社名  
もみじ地所株式会社  
(連結の範囲の変更)  
もみじコンピュータサービス株式会社は、清算により子会社に該当しないことになったことから、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

- (2) 非連結子会社  
該当ありません。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社  
該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 1社  
会社名  
もみじカード株式会社
- (3) 持分法非適用の非連結子会社  
該当ありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社  
該当ありません。

#### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。  
3月末日 1社

#### 4. 開示対象特別目的会社に関する事項

財務諸表等規則第8条第7項の規定により出資者等の子会社に該当しないものと推定された特別目的会社1社は、連結の範囲から除外しております。

また、上記特別目的会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいこともあり、連結の範囲から除外するとともに、「一定の特別目的会社に係る開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第15号平成19年3月29日）第3項に基づき、注記についても省略しております。

#### 5. 会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法  
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法  
有価証券の評価は、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等（株式は連結決算期末1カ月の市場価格の平均）に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
- なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 減価償却の方法
- ①有形固定資産（リース資産を除く）  
有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。
- また、主な耐用年数は次のとおりであります。
- 建 物 15年～47年  
その他 5年～15年  
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)
- 当行及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
- これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ6百億円増加しております。
- ②無形固定資産（リース資産を除く）  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
- ③リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

- (5) 株式交付費の処理方法  
株式交付費は、その他資産に計上し、定額法により3年間で償却しております。
- (6) 貸倒引当金の計上基準  
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び審査所管部署が資産査定を実施しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、平成18年度の間連結会計期間までは債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しては、株式会社山口フィナンシャルグループ設立に伴うグループ内の基準統一により、平成18年度の下半期以後、直接減額を行っておりません。当連結会計年度末における平成18年度の間連結会計期間末までに当該直接減額した額の残高は4,073百万円であります。

- (7) 賞与引当金の計上基準  
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (8) 退職給付引当金の計上基準  
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
- 過去勤務債務  
その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（2年）による定額法により損益処理  
数理計算上の差異  
各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間（11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理  
なお、会計基準変更時差異（7,129百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。
- (9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準  
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。
- (10) 外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算基準  
当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- なお、連結子会社には外貨建資産・負債はありません。
- (11) リース取引の処理方法  
当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- (12) 重要なヘッジ会計の方法  
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- なお、一部の資産については、金利スワップの特例処理を行っております。
- (13) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (14) 消費税等の会計処理  
当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

#### 未適用の会計基準等

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

- (1) 概要  
当該会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、主に①未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法を変更し、開示項目を拡充するほか、②退職給付債務及び勤務費用の計算方法を改正するものであります。
- (2) 適用予定日  
当行は①については、平成25年4月1日に開始する連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、②については、平成26年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。
- (3) 当該会計基準等の適用による影響  
当該会計基準等の適用による影響は、現在評価中であります。

#### 追加情報

##### (連結納税制度の導入)

当行及び連結子会社は、当連結会計年度より、株式会社山口フィナンシャルグループを連結納税親会社として法人税法（昭和40年法律第34号）に規定する連結納税制度を適用しております。

#### 連結貸借対照表関係

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は13,483百万円、延滞債権額は37,436百万円であり、

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未取利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未取利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未取利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は17百万円であり、  
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は6,671百万円であり、  
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
4. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は57,608百万円であり、  
 なお、上記1. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、17,286百万円であり、  
 ローン・パーティシパシオンで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は、1,000百万円であり、  
 7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

現金預け金	28百万円
有価証券	71,642百万円
担保資産に対応する債務	
預金	9,012百万円
債券貸借取引受入担保金	1,247百万円
借入金	4,052百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ取引及び公金事務取扱等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券54,803百万円及びその他資産7百万円を差し入れております。

また、その他資産には、保証金1,267百万円が含まれております。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資実行残高は、288,447百万円であり、このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが275,455百万円あります。  
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 14,817百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額 22,380百万円  
 11. 有形固定資産の圧縮記帳額 5,246百万円  
 12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は3,522百万円であり、  
 13. 連結貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務用機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。  
 14. 当連結会計年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	△24,484百万円
年金資産（時価）	24,205百万円
未積立退職給付債務	△278百万円
会計基準変更時差異の未処理額	403百万円
未認識数理計算上の差異	4,754百万円
未認識過去勤務債務（債務の減額）	0百万円
連結貸借対照表計上額の純額	4,879百万円
前払年金費用	4,881百万円
退職給付引当金	△2百万円

### 連結損益計算書関係

1. 「その他業務収益」には、貸出債権の証券化に伴う譲渡益7,956百万円を含んでおります。  
 2. 「その他の経常費用」には、株式等償却1,069百万円を含んでおります。  
 3. 当連結会計年度において、次の資産について減損損失を計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失
広島県内	売却予定資産	土地・建物	632百万円
その他	売却予定資産	土地・建物	13百万円
合計			645百万円

当社は、営業用資産については管理会計上の最小単位である営業店単位で、営業用資産以外の資産については原則として各資産単位でグルーピングを行っております。また、本店、事務センター、研修所、社宅・寮等については、当行全体に関連する資産であるため共用資産としております。

連結子会社は、原則として各社単位でグルーピングを行っております。売却方針とした上記の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額の合計額645百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、土地642百万円、建物2百万円であり、また、一部の資産については、当連結会計年度において売却しております。

なお、当連結会計年度において減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は、処分見込価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

### 連結包括利益計算書関係

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	20,600百万円
組替調整額	△5,394百万円
税効果調整前	15,206百万円
税効果額	△5,096百万円
その他有価証券評価差額金	10,109百万円

繰延ヘッジ損益：

当期発生額	△104百万円
組替調整額	93百万円
税効果調整前	△10百万円
税効果額	3百万円
繰延ヘッジ損益	△6百万円

持分法適用会社に対する持分相当額：

当期発生額	△0百万円
組替調整額	－百万円
税効果調整前	△0百万円
税効果額	－百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	△0百万円
その他の包括利益合計	10,102百万円

### 連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	594,175	—	—	594,175	
合計	594,175	—	—	594,175	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 配当に関する事項

- (1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月11日取締役会	普通株式	920	1.55	平成24年3月31日	平成24年6月26日
平成24年11月8日取締役会	普通株式	998	1.68	平成24年9月30日	平成24年11月26日
合計		1,919			

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月10日取締役会	普通株式	11,078	その他利益剰余金	18.64	平成25年3月31日	平成25年6月25日

## 連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	205,234百万円
定期預け金	△28百万円
その他預け金	△1,344百万円
現金及び現金同等物	203,862百万円

## 金融商品関係

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当行、連結子会社、関連会社は、銀行業務を中心として、証券業務、クレジットカード業務など、地域密着型の総合金融サービスを展開する山口フィナンシャルグループに属しております。このため、グループとして、信用リスク、市場リスク、流動性リスクなどさまざまなリスクを抱えており、これらのリスクは、経済・社会・金融環境などの変化により、多様化・複雑化しております。こうした状況を踏まえ、グループとして、リスク管理体制の強化を重要課題の一つとして捉え、健全性の維持・向上に努めるとともに、グループ共通の「リスク管理規程」を制定し、リスク管理に対する基本的な方針を明確にしております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

保有する金融資産は、主としてお取引先に対する貸出金であり、契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。また、有価証券は、主に債券、株式、投資信託などであり、売買目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

金融負債については、預金、譲渡性預金を中心として、コールマネーなど市場からの調達も行ってありますが、必要な資金が確保できなくなるなどの流動性リスクのほか、金融経済環境の変化等に伴う金利リスクに晒されております。

デリバティブ取引については、資産・負債に内在する市場リスクのヘッジ手段、及びお客様のニーズに応じた商品提供手段等として位置付けております。金利関連及び有価証券関連デリバティブ取引は、長期にわたり金利が固定される貸出金や有価証券等に対して、将来の金利変動や価格変動が収益等に及ぼす影響を限定するためのヘッジを主目的として利用しております。また、通貨関連デリバティブ取引については、将来の為替変動に伴う収益変動等の回避、外貨資金の安定調達、及びお客様の商品提供を主目的として利用しております。なお、相場変動による収益獲得を目的とした取引については、リスクリミット及び損失限度額などの厳格な基準を定め、限定的な取扱いを行っております。

金利関連及び有価証券関連デリバティブ取引は金利や価格の変動を、また通貨関連デリバティブ取引は為替の変動を市場リスク要因として有しております。また、取引所取引以外の取引には、取引相手の財務状況の悪化等により契約不履行による損失が発生する信用リスク要因を有しております。

ヘッジ会計の利用にあたっては、事前に定められた適用要件を満たしていることを確認したうえで、繰延ヘッジを適用しております。ヘッジ手法については、主に同種類のリスクを持つ資産を特定したうえで、包括的にヘッジを行う包括ヘッジを行っております。また、一部の取引については、個別ヘッジ及び金利スワップの特例処理を適用しております。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## ①信用リスクの管理

信用格付制度の適切な運用により、お取引先の実態把握や正確な信用リスク評価に努めており、お取引先の決算期や信用状態の変化時に適時適切に格付の見直しを行うことで信用力評価の精度を高めております。

自己査定については、グループの統一基準に基づいて厳格に行い、自己査定結果に基づく償却・引当も適正に実施して、その妥当性については、検証部署による内容の検証、独立性を堅持した監査部署による内部監査を行うとともに、監査法人による外部監査も実施しております。

また、個別案件審査においては、業種別審査体制により業種特性などを勘案したきめ細やかな審査を行うとともに、ポートフォリオ管理面でも、信用リスク計量化に基づく、格付別、業種別、地区別といったリスク管理の高度化に努めております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、リスク統括部署において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

## ②市場リスクの管理

市場リスクに関する管理プロセスを構築し、内在する市場リスクを特定するとともに、定量的な測定を実施しております。そのうえで、市場リスクを許容水準にコントロールするために、ALM（資産・負債総合管理）体制を導入し、グループALM委員会を定期的に開催し状況に応じた対応を図っております。

また、市場リスクの状況については、定期的な評価を行い、リスク・コントロールの適切性などについて、検証を実施しております。

## ③資金調達に係る流動性リスクの管理

預金による資金調達が大半を占めており、安定した調達基盤のもと、緻密な予測に基づいた資金管理を行い、主として金融市場での資金コントロールにより資金繰りを行っております。

資金繰り管理においては、流動性リスクを抑制し、安定性を確保するとともに、不測の事態に備え、流動性の高い資産を準備するなど流動性リスク管理には万全を期しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。また、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	205,234	205,234	-
(2) コールローン及び買入手形	162,650	162,650	-
(3) 有価証券 その他有価証券	753,008	753,008	-
(4) 貸出金 貸倒引当金（*1）	1,827,018 △41,054		
	1,785,964	1,805,095	19,131
資産計	2,906,857	2,925,989	19,131
(1) 預金	2,612,045	2,613,255	1,210
(2) 譲渡性預金	207,964	207,964	-
負債計	2,820,010	2,821,220	1,210
デリバティブ取引（*2） ヘッジ会計が適用されていないもの ヘッジ会計が適用されているもの	(36) (2,185)	(36) (2,185)	- -
デリバティブ取引計	(2,222)	(2,222)	-

（\*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（\*2）その他有価証券・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

## (注1) 金融商品の時価の算定方法

## 資産

## (1) 現金預け金

約定期間が短期間（1年以内）又は満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (2) コールローン及び買入手形

約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (3) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は外部の情報ベンダーから入手した価格によっております。投資信託は取引所の価格又は投資信託委託会社の公表する基準価格によっております。

自行保証付私債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに元利金の合計額を無リスクの利率に内部格付区分ごとの信用コストを上乗せした利率で割り引いて時価を算定しております。ただし、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先については、当該債券の額面金額から、貸出金と同様に算定した貸倒見積高相当額を控除した金額をもって時価としております。

変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格の時価とみなせない状態にあると判断した銘柄については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日）を踏まえ、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は248百万円増加、「繰延税金資産」は88百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は160百万円増加しております。

合理的に算定された価額は、第三者から提供を受けておりますが、保有している変動利付国債の元本部分と将来の期待クーポンを国債金利で現在価値に割り引いて算出されております。なお、将来の期待クーポンは、変動利付国債の商品性を考慮し、イールドカーブの形状、ボラティリティ、利払いのタイミングなどを調整したうえで見積もられております。

## (4) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに元利金の合計額を、事業性貸出金については無リスクの利率に内部格付区分ごとの信用コストを上乗せした利率で、消費性貸出金については同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のもの、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

## 負債

## (1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

#### デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ）、通貨関連取引（通貨オプション、通貨スワップ等）、株式関連取引（株式指数先物）、債券関連取引（債券先物）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は当該貸出金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (3) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
① 非上場株式 (*1) (*2)	3,225
② 組合出資金等 (*3)	418
合計	3,644

(\*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(\*2) 当連結会計年度において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。

(\*3) 組合出資金等のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

#### 1株当たり情報

1株当たりの純資産額	344円89銭
1株当たりの当期純利益金額	20円38銭

#### セグメント情報 (平成24年3月期、平成25年3月期)

当行グループは、銀行業以外に一部でその他業務の事業を営んでおりますが、銀行業以外のセグメントはいずれも重要性に乏しく、銀行業の単一セグメントとみなせるため、記載を省略しております。

# 財務諸表

## ■ 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	平成24年3月期	平成25年3月期
現金預け金	54,507	205,234
現金	31,425	31,190
預け金	23,082	174,044
コールローン	200,632	162,650
買入金銭債権	1,297	714
商品有価証券	1,054	1,116
商品国債	195	260
商品地方債	859	856
有価証券	773,014	756,789
国債	465,143	399,898
地方債	14,802	9,868
社債	199,930	237,839
株式	13,461	14,566
その他の証券	79,676	94,616
貸出金	1,881,284	1,829,086
割引手形	19,668	17,286
手形貸付	103,659	96,960
証書貸付	1,595,857	1,560,698
当座貸越	162,098	154,141
外国為替	3,163	3,661
外国他店預け	2,878	3,432
買入外国為替	37	0
取立外国為替	247	228
その他資産	74,159	91,738
前払費用	122	95
未収収益	2,801	2,994
金融派生商品	10,743	10,996
劣後受益権	48,450	67,167
その他の資産	12,041	10,485
有形固定資産	36,455	34,975
建物	4,989	4,733
土地	27,317	27,246
リース資産	2,185	1,399
建設仮勘定	0	—
その他の有形固定資産	1,962	1,594
無形固定資産	12,765	10,437
ソフトウェア	12,396	9,968
その他の無形固定資産	368	468
繰延税金資産	29,755	20,462
支払承諾見返	12,998	12,486
貸倒引当金	△41,339	△ 42,119
<b>資産の部合計</b>	<b>3,039,748</b>	<b>3,087,233</b>

(単位：百万円)

負債の部	平成24年3月期	平成25年3月期
預金	2,599,530	2,612,288
当座預金	127,847	126,066
普通預金	932,659	980,063
貯蓄預金	19,298	19,244
通知預金	12,763	15,374
定期預金	1,473,863	1,445,645
その他の預金	33,097	25,894
譲渡性預金	191,500	207,964
コールマネー	603	1,006
債券貸借取引受入担保金	—	1,247
借入金	18,252	17,205
借入金	18,252	17,205
外国為替	25	50
売渡外国為替	19	42
未払外国為替	5	8
その他負債	26,488	23,937
未払法人税等	224	535
未払費用	2,440	2,517
前受収益	767	698
金融派生商品	11,264	13,218
リース債務	1,818	1,188
その他の負債	9,972	5,778
賞与引当金	871	873
睡眠預金払戻損失引当金	244	250
再評価に係る繰延税金負債	5,268	5,227
支払承諾	12,998	12,486
<b>負債の部合計</b>	<b>2,855,782</b>	<b>2,882,538</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	87,465	87,465
資本剰余金	42,067	42,067
資本準備金	42,067	42,067
利益剰余金	53,262	63,925
利益準備金	5,255	5,639
その他利益剰余金	48,007	58,285
繰越利益剰余金	48,007	58,285
<b>株主資本合計</b>	<b>182,795</b>	<b>193,457</b>
その他有価証券評価差額金	△ 6,616	3,492
繰延ヘッジ損益	△3	△9
土地再評価差額金	7,790	7,753
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>1,170</b>	<b>11,237</b>
<b>純資産の部合計</b>	<b>183,966</b>	<b>204,694</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>3,039,748</b>	<b>3,087,233</b>

※財務諸表について

当行の銀行法第20条第1項の規定により作成した書類については、会社法第396条第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

## ■ 損益計算書

(単位：百万円)

	平成24年3月期	平成25年3月期
<b>経常収益</b>	<b>53,984</b>	<b>58,519</b>
資金運用収益	39,490	35,711
貸出金利息	33,064	29,795
有価証券利息配当金	5,850	5,316
コールローン利息	144	205
預け金利息	3	2
その他の受入利息	427	391
役員取引等収益	6,627	6,450
受入為替手数料	2,216	2,156
その他の役員収益	4,410	4,293
その他業務収益	6,225	15,296
外国為替売買益	524	207
商品有価証券売買益	9	1
国債等債券売却益	5,548	7,128
国債等債券償還益	142	0
その他の業務収益	—	7,958
その他経常収益	1,641	1,061
貸倒引当金戻入益	959	—
償却債権取立益	21	8
株式等売却益	79	13
その他の経常収益	581	1,039
<b>経常費用</b>	<b>42,671</b>	<b>41,423</b>
資金調達費用	2,981	2,240
預金利息	2,727	1,984
譲渡性預金利息	160	123
コールマネー利息	7	2
借入金利息	39	36
金利スワップ支払利息	46	93
役員取引等費用	3,267	3,221
支払為替手数料	379	380
その他の役員費用	2,887	2,841
その他業務費用	807	1,074
国債等債券売却損	464	62
国債等債券償還損	149	280
金融派生商品費用	78	277
その他の業務費用	115	453
営業経費	33,693	31,338
その他経常費用	1,921	3,546
貸倒引当金繰入額	—	1,548
株式等売却損	142	334
株式等償却	1,005	1,069
その他の経常費用	774	594
<b>経常利益</b>	<b>11,312</b>	<b>17,096</b>
<b>特別利益</b>	<b>929</b>	<b>1</b>
固定資産処分益	159	1
退職給付信託設定益	769	—
<b>特別損失</b>	<b>446</b>	<b>68</b>
固定資産処分損	48	47
減損損失	285	21
その他の特別損失	112	—
<b>税引前当期純利益</b>	<b>11,795</b>	<b>17,029</b>
法人税、住民税及び事業税	47	325
法人税等調整額	4,302	4,158
法人税等合計	4,349	4,484
<b>当期純利益</b>	<b>7,446</b>	<b>12,544</b>

## ■ 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成24年3月期	平成25年3月期
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	87,465	87,465
当期変動額		
<b>当期変動額合計</b>	—	—
<b>当期末残高</b>	<b>87,465</b>	<b>87,465</b>
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	42,067	42,067
当期変動額		
<b>当期変動額合計</b>	—	—
<b>当期末残高</b>	<b>42,067</b>	<b>42,067</b>
資本剰余金合計		
当期首残高	42,067	42,067
当期変動額		
<b>当期変動額合計</b>	—	—
<b>当期末残高</b>	<b>42,067</b>	<b>42,067</b>
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	4,834	5,255
当期変動額		
剰余金の配当	421	383
<b>当期変動額合計</b>	<b>421</b>	<b>383</b>
<b>当期末残高</b>	<b>5,255</b>	<b>5,639</b>
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	42,834	48,007
当期変動額		
剰余金の配当	△2,527	△2,303
当期純利益	7,446	12,544
土地再評価差額金の取崩	253	36
<b>当期変動額合計</b>	<b>5,172</b>	<b>10,278</b>
<b>当期末残高</b>	<b>48,007</b>	<b>58,285</b>
利益剰余金合計		
当期首残高	47,668	53,262
当期変動額		
剰余金の配当	△2,106	△1,919
当期純利益	7,446	12,544
土地再評価差額金の取崩	253	36
<b>当期変動額合計</b>	<b>5,593</b>	<b>10,662</b>
<b>当期末残高</b>	<b>53,262</b>	<b>63,925</b>
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	177,201	182,795
当期変動額		
剰余金の配当	△2,106	△1,919
当期純利益	7,446	12,544
土地再評価差額金の取崩	253	36
<b>当期変動額合計</b>	<b>5,593</b>	<b>10,662</b>
<b>当期末残高</b>	<b>182,795</b>	<b>193,457</b>

(単位：百万円)

	平成24年3月期	平成25年3月期
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	△11,924	△6,616
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,308	10,109
<b>当期変動額合計</b>	<b>5,308</b>	<b>10,109</b>
<b>当期末残高</b>	<b>△6,616</b>	<b>3,492</b>
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	6	△3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9	△6
<b>当期変動額合計</b>	<b>△9</b>	<b>△6</b>
<b>当期末残高</b>	<b>△3</b>	<b>△9</b>
土地再評価差額金		
当期首残高	7,358	7,790
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	432	△36
<b>当期変動額合計</b>	<b>432</b>	<b>△36</b>
<b>当期末残高</b>	<b>7,790</b>	<b>7,753</b>
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	△4,559	1,170
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,730	10,066
<b>当期変動額合計</b>	<b>5,730</b>	<b>10,066</b>
<b>当期末残高</b>	<b>1,170</b>	<b>11,237</b>
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	172,641	183,966
当期変動額		
剰余金の配当	△2,106	△1,919
当期純利益	7,446	12,544
土地再評価差額金の取崩	253	36
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,730	10,066
<b>当期変動額合計</b>	<b>11,324</b>	<b>20,728</b>
<b>当期末残高</b>	<b>183,966</b>	<b>204,694</b>

## 注記事項

### 重要な会計方針

#### 1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

#### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等（株式は決算期末月1カ月の市場価格の平均）に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

#### 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

#### 4. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 15年～39年

その他 5年～15年

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当行は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ6百万円増加しております。

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

#### 5. 繰延資産の処理方法

株式交付費は、その他の資産に計上し、定額法により3年間で償却しております。

#### 6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

#### 7. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所管部署が資産査定を実施しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、平成18年度の間会計期間までは債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額してはりましたが、株式会社山口フィナンシャルグループ設立に伴うグループ内の基準統一により、平成18年度の下半期以後、直接減額を行っておりません。当事業年度末における平成18年度の間会計期間末までに当該直接減額した額の残高は4,073百万円であります。

##### (2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

##### (3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

##### 過去勤務債務

その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（2年）による定額法により損益処理

##### 数理計算上の差異

各発生年度の従業員の平均残存勤務期間（11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理

なお、会計基準変更時差異（7,129百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。

#### (4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

#### 8. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理により行っております。

#### 9. ヘッジ会計の方法

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジにより行っております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産については、金利スワップの特例処理を行っております。

#### 10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っております。ただし、有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

#### 追加情報

##### (連結納税制度の導入)

当行は、当事業年度より、株式会社山口フィナンシャルグループを連結納税親会社として法人税法（昭和40年法律第34号）に規定する連結納税制度を適用しております。

#### 貸借対照表関係

1. 関係会社の株式総額 135百万円

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は13,483百万円、延滞債権額は37,436百万円であり、

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は17百万円であり、

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は6,671百万円であり、

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は57,608百万円であり、

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、17,286百万円であり、

7. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、1,000百万円であり、

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
預け金	28百万円
有価証券	71,642百万円
担保資産に対応する債務	
預金	9,012百万円
債券貸借取引受入担保金	1,247百万円
借入金	4,052百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ取引及び公金事務取扱等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券54,803百万円及びその他の資産7百万円を差し入れております。

また、その他の資産には、保証金1,798百万円が含まれております。

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、288,447百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが275,455百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

	14,980百万円
11. 有形固定資産の減価償却累計額	21,174百万円
12. 有形固定資産の圧縮記帳額	5,246百万円
13. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は3,522百万円であります。	
14. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務用機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。	
15. 関係会社に対する金銭債権総額	4,580百万円
16. 関係会社に対する金銭債務総額	615百万円

#### 損益計算書関係

- 関係会社との取引による収益
 

資金運用取引に係る収益総額	82百万円
役員取引等に係る収益総額	21百万円
その他業務・その他経常取引に係る収益総額	10百万円

 関係会社との取引による費用
 

資金調達取引に係る費用総額	0百万円
その他業務・その他経常取引に係る費用総額	819百万円
- 「その他の業務収益」には、貸出債権の証券化に伴う譲渡益7,956百万円を含んでおります。
- 当事業年度において、次の資産について減損損失を計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失
広島県内	売却予定資産	土地・建物	7百万円
その他	売却予定資産	土地・建物	13百万円
合計			21百万円

当行は、営業用資産については管理会計上の最小単位である営業店単位で、営業用資産以外の資産については原則として各資産単位でグルーピングを行っております。また、本店、事務センター、研修所、社宅・寮等については、当行全体に関連する資産であるため共用資産としております。

売却方針とした上記の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額の合計額21百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、土地18百万円、建物2百万円であります。また、一部の資産については、当事業年度において売却しております。

なお、当事業年度において減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は、処分見込価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

#### 株主資本等変動計算書関係

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	-	-	-	-	
合計	-	-	-	-	

#### 税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	12,688百万円
税務上の繰越欠損金	10,284百万円
退職給付引当金	4,206百万円
有価証券有税償却	2,086百万円
減価償却費	409百万円
賞与引当金	376百万円
その他	1,624百万円
繰延税金資産小計	31,676百万円
評価性引当額	△8,909百万円
繰延税金資産合計	22,767百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	1,486百万円
退職給付信託設定益	813百万円
その他	4百万円
繰延税金負債合計	2,304百万円
繰延税金資産の純額	20,462百万円

#### 1株当たり情報

1株当たりの純資産額	344円50銭
1株当たりの当期純利益金額	21円11銭

## 財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（平成17年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、および財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

平成25年7月4日

確認書

株式会社 もみじ銀行

取締役頭取

野塚 文雄 

私は、当行の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの会計年度（平成25年3月期）に係る財務諸表・連結財務諸表の適正性、および財務諸表・連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以上

## 損益の状況

### ■ 業務粗利益

(単位：百万円、%)

	平成24年3月期			平成25年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益			36			61
	38,714	811	39,490	34,942	830	35,711
資金調達費用			36			61
	2,772	245	2,981	2,126	176	2,240
<b>資金運用収支</b>	<b>35,942</b>	<b>566</b>	<b>36,508</b>	<b>32,816</b>	<b>653</b>	<b>33,470</b>
役員取引等収益	6,524	102	6,627	6,359	90	6,450
役員取引等費用	3,235	32	3,267	3,198	23	3,221
<b>役員取引等収支</b>	<b>3,289</b>	<b>70</b>	<b>3,359</b>	<b>3,161</b>	<b>66</b>	<b>3,228</b>
その他業務収益	5,419	806	6,225	14,835	461	15,296
その他業務費用	798	9	807	1,058	16	1,074
<b>その他業務収支</b>	<b>4,620</b>	<b>797</b>	<b>5,418</b>	<b>13,777</b>	<b>444</b>	<b>14,222</b>
<b>業務粗利益</b>	<b>43,852</b>	<b>1,434</b>	<b>45,286</b>	<b>49,755</b>	<b>1,165</b>	<b>50,920</b>
<b>業務粗利益率</b>	<b>1.63</b>	<b>2.66</b>	<b>1.67</b>	<b>1.84</b>	<b>1.89</b>	<b>1.87</b>

- ※1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。  
 ※2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。  
 ※3. 業務粗利益率は、右記の算式により算出してあります。業務粗利益/資産運用勘定平均残高×100

### ■ 業務純益

(単位：百万円)

	平成24年3月期	平成25年3月期
<b>業務純益</b>	<b>13,062</b>	<b>22,735</b>

※上記計数は、「業務粗利益－(一般貸倒引当金繰入額＋臨時処理分を除く経費)」の算式にて算出してあります。

### ■ 資金収支の内訳

(単位：百万円、%)

		平成24年3月期			平成25年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	(21,820)			(49,085)	(0)	
		2,676,692	53,783	<b>2,708,654</b>	2,697,982	61,351	<b>2,710,248</b>
	受取利息	(36)			(61)	(0)	
		38,714	811	<b>39,490</b>	34,942	830	<b>35,711</b>
	利回り	1.44	1.50	<b>1.45</b>	1.29	1.35	<b>1.31</b>
資金調達勘定	平均残高		(21,820)			(49,085)	
		2,596,445	51,573	<b>2,626,197</b>	2,627,406	59,833	<b>2,638,154</b>
	支払利息		(36)			(61)	
		2,772	245	<b>2,981</b>	2,126	176	<b>2,240</b>
	利回り	0.10	0.47	<b>0.11</b>	0.08	0.29	<b>0.08</b>

- ※1. 国内業務部門の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成24年3月期12,225百万円、平成25年3月期14,711百万円)を、控除して表示しております。  
 ※2. 国際業務部門の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成24年3月期58百万円、平成25年3月期-1百万円)を控除して表示しております。  
 ※3. ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息であります。

## ■ 資金収支の分析

(単位：百万円)

	平成24年3月期			平成25年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
受取利息	残高による増減	612	△256	306	113	23
	利率による増減	△3,684	△11	△3,634	△4,078	△3,802
	純増減	△3,072	△267	△3,328	△3,772	△3,779
支払利息	残高による増減	45	△135	13	38	13
	利率による増減	△1,642	△176	△1,909	△676	△754
	純増減	△1,597	△311	△1,896	△646	△741

※残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

## ■ その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	平成24年3月期			平成25年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
<b>その他業務収益</b>	<b>5,419</b>	<b>806</b>	<b>6,225</b>	<b>14,835</b>	<b>461</b>	<b>15,296</b>
外国為替売買益		524	524		207	207
商品有価証券売買益	9	—	9	1	—	1
国債等債券売却益	5,269	278	5,548	6,875	253	7,128
国債等債券償還益	140	2	142	0	—	0
金融派生商品収益	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	7,958	—	7,958
<b>その他業務費用</b>	<b>798</b>	<b>9</b>	<b>807</b>	<b>1,058</b>	<b>16</b>	<b>1,074</b>
商品有価証券売買損	—	—	—	—	—	—
国債等債券売却損	455	9	464	46	16	62
国債等債券償還損	149	—	149	280	—	280
国債等債券償却	—	—	—	—	—	—
金融派生商品費用	78	△0	78	277	△0	277
その他	115	—	115	453	—	453
<b>その他業務利益</b>	<b>4,620</b>	<b>797</b>	<b>5,418</b>	<b>13,777</b>	<b>444</b>	<b>14,222</b>

## ■ 営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成24年3月期	平成25年3月期
給料・手当	11,324	10,849
退職給付費用	2,214	1,798
福利厚生費	122	135
減価償却費	2,872	4,412
土地建物機械賃借料	3,305	1,759
営繕費	63	88
消耗品費	577	373
給水光熱費	270	269
旅費	77	104
通信費	486	405
広告宣伝費	747	584
諸会費・寄付金・交際費		146
租税公課	2,252	1,524
その他	9,378	8,884
<b>合計</b>	<b>33,693</b>	<b>31,338</b>

## ■ OHR

(単位：%)

	平成24年3月期	平成25年3月期
OHR	71.15	59.28

※OHRは、右記の算式にて算出しております。経費（臨時処理分を除く）／業務粗利益×100

## 有価証券関係

### ■ 有価証券関係

※貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか「商品国債」及び「商品地方債」を含めて記載しております。

#### 1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成24年3月期	平成25年3月期
	当事業年度の損益に含まれた評価差額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	8	△0

#### 2. 満期保有目的の債券

平成24年3月期及び平成25年3月期とも該当ありません。

#### 3. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは平成24年3月期及び平成25年3月期ともありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	平成24年3月期	平成25年3月期
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社株式	110	80
関連会社株式	55	55
合計	165	135

#### 4. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	平成24年3月期			平成25年3月期		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	5,114	4,113	1,001	6,367	4,175	2,191
	債券	448,614	446,330	2,284	519,083	513,359	5,723
	国債	301,253	299,847	1,405	288,269	284,638	3,630
	地方債	11,395	11,301	94	9,868	9,773	95
	社債	135,965	135,181	783	220,945	218,946	1,998
	その他	24,476	24,080	396	54,135	52,061	2,073
	小計	478,206	474,524	3,682	579,586	569,597	9,989
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	5,869	7,634	△1,765	4,836	5,842	△1,006
	債券	231,261	232,342	△1,081	128,523	129,862	△1,339
	国債	163,889	164,382	△492	111,628	112,154	△526
	地方債	3,406	3,412	△5	—	—	—
	社債	63,965	64,548	△583	16,894	17,707	△812
	その他	54,767	65,807	△11,039	40,061	42,701	△2,640
	小計	291,898	305,785	△13,886	173,421	178,407	△4,985
合計	770,104	780,309	△10,204	753,008	748,004	5,004	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	平成24年3月期	平成25年3月期
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
株式	2,311	3,225
その他	431	418
合計	2,743	3,644

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

#### 5. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

平成24年3月期及び平成25年3月期とも該当ありません。

## 6. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	平成24年3月期			平成25年3月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	1,165	79	142	405	0	334
債券	1,209,351	5,258	45	1,864,241	6,630	46
国債	948,501	3,363	45	1,581,032	4,305	46
地方債	16,066	161	—	10,485	169	—
社債	244,784	1,732	—	272,723	2,154	—
その他	41,160	290	419	32,629	511	16
合計	1,251,677	5,627	606	1,897,277	7,141	397

## 7. 保有目的を変更した有価証券

平成24年3月期及び平成25年3月期とも該当ありません。

## 8. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く。）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込があると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

平成24年3月期における減損処理額は985百万円（うち、株式985百万円）であります。

平成25年3月期における減損処理額は1,069百万円（うち、株式1,069百万円）であります。

また、「時価が著しく下落した」と判断するための基準は、次のとおり定めております。

時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合は、「著しく下落した」と判断しております。ただし、株式及びこれに準ずる有価証券については、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合は、発行会社の信用リスク（自己査定における債務者区分、外部格付等）、過去の一定期間の下落率を勘案して、「著しく下落した」かどうかを判断しております。

## ■ 金銭の信託関係

### 1. 運用目的の金銭の信託

平成24年3月期及び平成25年3月期とも該当ありません。

### 2. 満期保有目的の金銭の信託

平成24年3月期及び平成25年3月期とも該当ありません。

### 3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

平成24年3月期及び平成25年3月期とも該当ありません。

## ■ その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成24年3月期	平成25年3月期
評価差額	△10,226	4,979
その他有価証券	△10,226	4,979
その他の金銭の信託	—	—
(+) 繰延税金資産	3,609	—
(△) 繰延税金負債	—	1,486
その他有価証券評価差額金	△6,616	3,492

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる組合出資金等の評価差額、平成24年3月期△21百万円、平成25年3月期△24百万円については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

## デリバティブ取引関係

### 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### (1) 金利関連取引

平成24年3月期及び平成25年3月期とも該当ありません。

#### (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成24年3月期				平成25年3月期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	8,710	8,710	14	14	8,710	6,557	11	11
	為替予約								
	売建	7,745	2,640	353	353	9,422	377	△ 127	△ 127
	買建	7,009	150	△ 263	△ 263	2,991	—	99	99
	通貨オプション								
	売建	99,307	78,921	△ 5,012	2,119	87,124	64,625	△ 2,132	3,896
	買建	99,307	78,921	4,994	△ 325	87,124	64,625	2,111	△ 2,509
<b>合 計</b>		<b>—</b>	<b>—</b>	<b>85</b>	<b>1,898</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>△ 36</b>	<b>1,370</b>

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。

#### (3) 株式関連取引

平成24年3月期及び平成25年3月期とも該当ありません。

#### (4) 債券関連取引

平成24年3月期及び平成25年3月期とも該当ありません。

#### (5) 商品関連取引

平成24年3月期及び平成25年3月期とも該当ありません。

#### (6) クレジットデリバティブ取引

平成24年3月期及び平成25年3月期とも該当ありません。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### (1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成24年3月期			平成25年3月期		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金	375	341	(注) 3.	341	308	(注) 3.
	合計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は当該貸出金の時価に含めて記載しております。

### (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成24年3月期			平成25年3月期		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	有価証券、外国為替等	13,710	-	△606	24,946	-	△2,185
	合計	-	-	-	△606	-	-	△2,185

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

### (3) 株式関連取引

平成24年3月期及び平成25年3月期とも該当ありません。

### (4) 債券関連取引

平成24年3月期及び平成25年3月期とも該当ありません。

## 営業の状況

### <利益率>

(単位：%)

		平成24年3月期	平成25年3月期
総資産利益率	経常利益率	0.39	0.59
	当期純利益率	0.26	0.43
資本利益率	経常利益率	5.81	8.48
	当期純利益率	3.82	6.22

※1.「総資産利益率」は、「経常利益又は当期純利益／総資産（支払承諾見返を除く）平均残高×100」の算式にて算出しております。  
 ※2.「資本利益率」は、「経常利益又は当期純利益／純資産平均残高×100」の算式にて算出しております。

### <利 鞘>

(単位：%)

	平成24年3月期			平成25年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り	1.44	1.50	<b>1.45</b>	1.29	1.35	<b>1.31</b>
資金調達原価	1.32	1.38	<b>1.34</b>	1.21	0.89	<b>1.22</b>
総資金利鞘	0.12	0.12	<b>0.11</b>	0.08	0.46	<b>0.09</b>

### <預貸率・預証率>

(単位：%)

		平成24年3月期			平成25年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預貸率	期末	67.06	159.80	<b>67.40</b>	64.38	205.98	<b>64.85</b>
	期中平均	71.36	55.06	<b>71.18</b>	68.42	164.61	<b>68.78</b>
預証率	期末	26.50	346.74	<b>27.69</b>	25.27	493.38	<b>26.83</b>
	期中平均	27.62	111.30	<b>28.55</b>	26.48	404.14	<b>27.89</b>

※1.「預貸率」は、「貸出金残高／預金残高（譲渡性預金を含む）」の算式にて算出しております。  
 ※2.「預証率」は、「保有有価証券残高／預金残高（譲渡性預金を含む）」の算式にて算出しております。

■ 預金業務

<預金・譲渡性預金残高>

(単位：億円、%)

	平成24年3月期			平成25年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	10,925 (42.1)	— (—)	10,925 (42.0)	11,407 (43.8)	— (—)	11,407 (43.6)
有利息預金	9,647 (37.2)	— (—)	9,647 (37.1)	10,146 (38.9)	— (—)	10,146 (38.8)
定期性預金	14,738 (56.9)	— (—)	14,738 (56.6)	14,456 (55.5)	— (—)	14,456 (55.3)
固定金利定期預金	14,723 (56.8)	— (—)	14,723 (56.6)	14,442 (55.4)	— (—)	14,442 (55.2)
変動金利定期預金	15 (0.0)	— (—)	15 (0.0)	14 (0.0)	— (—)	14 (0.0)
その他の預金	227 (0.8)	103 (100.0)	330 (1.2)	165 (0.6)	93 (100.0)	258 (0.9)
計	25,891 (100.0)	103 (100.0)	25,995 (100.0)	26,029 (100.0)	93 (100.0)	26,122 (100.0)
譲渡性預金	1,915	—	1,915	2,079	—	2,079
合計	27,806	103	27,910	28,108	93	28,202

※1. ( ) 内は構成比であります。

2. 「流動性預金」は、当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金であります。

3. 「その他の預金」は、別段預金、納税準備預金、外貨預金等であります。

4. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。

ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。

<預金・譲渡性預金平均残高>

(単位：億円、%)

	平成24年3月期			平成25年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	10,170 (41.0)	— (—)	10,170 (40.6)	10,738 (42.5)	— (—)	10,738 (42.4)
有利息預金	9,220 (37.2)	— (—)	9,220 (36.8)	9,773 (38.7)	— (—)	9,773 (38.5)
定期性預金	14,496 (58.5)	— (—)	14,496 (57.8)	14,394 (57.0)	— (—)	14,394 (56.8)
固定金利定期預金	14,480 (58.4)	— (—)	14,480 (57.8)	14,379 (57.0)	— (—)	14,379 (56.7)
変動金利定期預金	16 (0.0)	— (—)	16 (0.0)	14 (0.0)	— (—)	14 (0.0)
その他の預金	92 (0.3)	289 (100.0)	381 (1.5)	93 (0.3)	98 (100.0)	192 (0.7)
計	24,759 (100.0)	289 (100.0)	25,049 (100.0)	25,226 (100.0)	98 (100.0)	25,324 (100.0)
譲渡性預金	1,027	—	1,027	879	—	879
合計	25,787	289	26,076	26,106	98	26,204

※ ( ) 内は構成比であります。

<定期預金残存期間別残高>

(単位：億円)

		3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
平成24年 3月期	固定金利定期預金	2,755	3,162	5,494	1,299	1,874	136	14,723
	変動金利定期預金	0	1	0	1	11	0	15
	その他	—	—	—	—	—	—	—
	合計	2,756	3,163	5,495	1,300	1,886	136	14,738
平成25年 3月期	固定金利定期預金	2,692	2,678	5,465	2,979	549	76	14,442
	変動金利定期預金	0	0	0	11	2	—	14
	その他	—	—	—	—	—	—	—
	合計	2,692	2,679	5,466	2,990	551	76	14,456

<預金者別預金残高>

(単位：億円、%)

	平成24年3月期		平成25年3月期	
個人預金	19,366	(74.5)	19,620	(75.1)
法人預金	6,281	(24.1)	6,195	(23.7)
その他	347	(1.3)	306	(1.1)
合計	25,995	(100.0)	26,122	(100.0)

※1. ( ) 内は構成比であります。

2. 上記計数には譲渡性預金は含んでおりません。

3. 「その他」は、公金預金、金融機関預金であります。

■ 融資業務

<貸出金残高>

(単位：億円、%)

	平成24年3月期			平成25年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	1,019 (5.4)	16 (10.0)	1,036 (5.5)	957 (5.2)	12 (6.3)	969 (5.3)
証書貸付	15,809 (84.7)	148 (89.9)	15,958 (84.8)	15,425 (85.2)	181 (93.6)	15,606 (85.3)
当座貸越	1,620 (8.6)	- (-)	1,620 (8.6)	1,541 (8.5)	- (-)	1,541 (8.4)
割引手形	196 (1.0)	- (-)	196 (1.0)	172 (0.9)	- (-)	172 (0.9)
<b>合計</b>	<b>18,647</b> <b>(100.0)</b>	<b>165</b> <b>(100.0)</b>	<b>18,812</b> <b>(100.0)</b>	<b>18,097</b> <b>(100.0)</b>	<b>193</b> <b>(100.0)</b>	<b>18,290</b> <b>(100.0)</b>

※ ( ) 内は構成比であります。

<貸出金平均残高>

(単位：億円、%)

	平成24年3月期			平成25年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	974 (5.2)	18 (11.6)	993 (5.3)	944 (5.2)	14 (9.0)	959 (5.3)
証書貸付	15,767 (85.6)	140 (88.3)	15,908 (85.7)	15,316 (85.7)	146 (90.9)	15,463 (85.7)
当座貸越	1,488 (8.0)	- (-)	1,488 (8.0)	1,448 (8.1)	- (-)	1,448 (8.0)
割引手形	172 (0.9)	- (-)	172 (0.9)	152 (0.8)	- (-)	152 (0.8)
<b>合計</b>	<b>18,402</b> <b>(100.0)</b>	<b>159</b> <b>(100.0)</b>	<b>18,561</b> <b>(100.0)</b>	<b>17,862</b> <b>(100.0)</b>	<b>161</b> <b>(100.0)</b>	<b>18,024</b> <b>(100.0)</b>

※ ( ) 内は構成比であります。

<貸出金残存期間別残高>

(単位：億円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	合計
平成24年 3月期	変動金利	/	2,403	1,187	587	1,221	/
	固定金利	/	1,811	1,538	997	3,406	/
	<b>合計</b>	<b>5,659</b>	<b>4,214</b>	<b>2,725</b>	<b>1,585</b>	<b>4,628</b>	<b>18,812</b>
平成25年 3月期	変動金利	/	1,996	1,464	630	1,236	/
	固定金利	/	1,788	1,474	745	3,104	/
	<b>合計</b>	<b>5,849</b>	<b>3,785</b>	<b>2,938</b>	<b>1,376</b>	<b>4,340</b>	<b>18,290</b>

※1. 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区分をしておりません。  
2. 期間の定めのないものについては、「1年以下」に含めて開示しております。

<貸出金使途別残高>

(単位：億円、%)

	平成24年3月期		平成25年3月期	
設備資金	8,436	(44.8)	7,514	(41.0)
運転資金	10,376	(55.1)	10,776	(58.9)
<b>合計</b>	<b>18,812</b>	<b>(100.0)</b>	<b>18,290</b>	<b>(100.0)</b>

※ ( ) 内は構成比であります。

<貸出金業種別残高>

(単位：億円、%)

	平成24年3月期		平成25年3月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
<b>国内 (除く特別国際金融取引勘定分)</b>	<b>18,797</b>	<b>(100.0)</b>	<b>18,279</b>	<b>(100.0)</b>
製造業	2,536	(13.4)	2,451	(13.4)
農業、林業	14	(0.0)	8	(0.0)
漁業	5	(0.0)	3	(0.0)
鉱業、採石業、砂利採取業	2	(0.0)	1	(0.0)
建設業	806	(4.2)	774	(4.2)
電気・ガス・熱供給・水道業	267	(1.4)	305	(1.6)
情報通信業	83	(0.4)	94	(0.5)
運輸業、郵便業	979	(5.2)	964	(5.2)
卸売業、小売業	2,028	(10.7)	2,009	(10.9)
金融業、保険業	1,046	(5.5)	1,059	(5.7)
不動産業、物品賃貸業	2,693	(14.3)	2,619	(14.3)
その他サービス業	2,130	(11.3)	1,892	(10.3)
地方公共団体	1,760	(9.3)	2,101	(11.4)
その他	4,443	(23.6)	3,991	(21.8)
<b>特別国際金融取引勘定分</b>	<b>15</b>	<b>(100.0)</b>	<b>11</b>	<b>(100.0)</b>
政府等	-	(-)	-	(-)
金融機関	-	(-)	-	(-)
その他	15	(100.0)	11	(100.0)
<b>合計</b>	<b>18,812</b>	<b>-</b>	<b>18,290</b>	<b>-</b>

<中小企業等に対する貸出金残高>

(単位：億円、%)

	平成24年3月期	平成25年3月期
貸出金残高	13,300	11,950
総貸出に占める割合	70.75	65.38

※1. 上記計数には、特別国際金融取引勘定分は含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

<個人ローン残高>

(単位：億円)

	平成24年3月期	平成25年3月期
住宅ローン	4,111	3,351
その他ローン	665	606
<b>合計</b>	<b>4,776</b>	<b>3,958</b>

<貸出金担保別残高>

(単位：億円)

	平成24年3月期	平成25年3月期
有価証券	305	311
債権	96	100
商品	-	-
不動産	3,985	3,706
その他	6	5
<b>計</b>	<b>4,393</b>	<b>4,124</b>
保証	8,458	7,569
信用	5,960	6,596
<b>合計</b>	<b>18,812</b>	<b>18,290</b>

<支払承諾見返担保別残高>

(単位：億円)

	平成24年3月期	平成25年3月期
有価証券	0	0
債権	3	2
商品	-	-
不動産	37	29
その他	-	-
<b>計</b>	<b>41</b>	<b>33</b>
保証	32	38
信用	56	53
<b>合計</b>	<b>129</b>	<b>124</b>

<金融再生法に基づく資産査定結果>

(単位：百万円、%)

	平成24年3月期					平成25年3月期				
	貸出金等の 残高 (A)	担保等による 保全額 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C)/A	引当率 C/(A-B)	貸出金等の 残高 (A)	担保等による 保全額 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C)/A	引当率 C/(A-B)
正常債権	1,848,019 (97.18)					1,788,867 (96.84)				
破産更生債権及び これらに準ずる債権	23,770 (1.25)	5,701	18,068	100.00	100.00	25,916 (1.40)	5,541	20,375	100.00	100.00
危険債権	27,035 (1.42)	14,494	8,957	86.74	71.43	25,653 (1.38)	14,181	9,577	92.61	83.48
要管理債権	2,716 (0.14)	494	143	23.47	6.44	6,688 (0.36)	2,179	334	37.57	7.41
計	53,522 (2.81)	20,690	27,169	89.42	82.75	58,258 (3.15)	21,901	30,287	89.58	83.30
合計	1,901,542 (100.00)					1,847,126 (100.00)				

- ※1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。  
 2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。  
 3. 要管理債権とは、3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいいます。  
 4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいいます。  
 5. ( ) 内は構成比であります。

<リスク管理債権額>

(単位：百万円)

	平成24年3月期	平成25年3月期
破綻先債権	12,012	13,483
延滞債権	38,251	37,436
3か月以上延滞債権	29	17
貸出条件緩和債権	2,687	6,671
合 計	52,981	57,608
部分直接償却残高	4,225	4,073

- ※1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
 2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。  
 3. 3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。  
 4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。  
 5. 平成19年3月期の下半期以後、新たな部分直接償却は実施しておりません。

<特定海外債権国別残高>

平成24年3月期及び平成25年3月期とも該当ありません。

<貸倒引当金残高>

(単位：百万円)

	平成24年3月期	平成25年3月期
一般貸倒引当金	13,963	11,958
個別貸倒引当金	27,375	30,160
特定海外債権引当勘定	—	—
<b>合 計</b>	<b>41,339</b>	<b>42,119</b>

<貸倒引当金増減額>

(単位：百万円)

	平成24年3月期					平成25年3月期				
	期首残高	増加額	減少額		期末残高	期首残高	増加額	減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	18,469	13,963	—	18,469	13,963	13,963	11,958	—	13,963	11,958
個別貸倒引当金	30,861 (4,343)	31,601	2,802	28,059	31,601 (4,225)	31,601 (4,225)	34,233	919	30,680	34,233 (4,073)
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
<b>合 計</b>	<b>49,331 (4,343)</b>	<b>45,564</b>	<b>2,802</b>	<b>46,528</b>	<b>45,564 (4,225)</b>	<b>45,564 (4,225)</b>	<b>46,192</b>	<b>919</b>	<b>44,645</b>	<b>46,192 (4,073)</b>

※1. 減少額のうち「その他」は、主として洗替による取崩額であります。

※2. 個別貸倒引当金は、債権額から取立不能見込額として直接減額したものを「期首残高」及び「期末残高」の( )内に内書きしております。

※3. 平成19年3月期の下半期以後、新たな部分直接償却は実施しておりません。

<貸出金償却額>

(単位：百万円)

	平成24年3月期	平成25年3月期
貸出金償却額	—	—

## ■ 証券業務

## &lt;有価証券残高&gt;

(単位：億円、%)

	平成24年3月期			平成25年3月期		
	国内業務 部門	国際業務 部門	合 計	国内業務 部門	国際業務 部門	合 計
国 債	4,651 (63.1)	- (-)	4,651 (60.1)	3,998 (56.2)	- (-)	3,998 (52.8)
地方債	148 (2.0)	- (-)	148 (1.9)	98 (1.3)	- (-)	98 (1.3)
短期社債	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
社 債	1,999 (27.1)	- (-)	1,999 (25.8)	2,378 (33.4)	- (-)	2,378 (31.4)
株 式	134 (1.8)	- (-)	134 (1.7)	145 (2.0)	- (-)	145 (1.9)
外国債券	- (-)	359 (100.0)	359 (4.6)	- (-)	463 (100.0)	463 (6.1)
外国株式	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
その他の 証券	437 (5.9)	- (-)	437 (5.6)	482 (6.7)	- (-)	482 (6.3)
<b>合 計</b>	<b>7,371 (100.0)</b>	<b>359 (100.0)</b>	<b>7,730 (100.0)</b>	<b>7,104 (100.0)</b>	<b>463 (100.0)</b>	<b>7,567 (100.0)</b>

※ ( ) 内は構成比であります。

## &lt;有価証券平均残高&gt;

(単位：億円、%)

	平成24年3月期			平成25年3月期		
	国内業務 部門	国際業務 部門	合 計	国内業務 部門	国際業務 部門	合 計
国 債	4,394 (61.6)	- (-)	4,394 (59.0)	4,172 (60.3)	- (-)	4,172 (57.0)
地方債	175 (2.4)	- (-)	175 (2.3)	115 (1.6)	- (-)	115 (1.5)
短期社債	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
社 債	1,853 (26.0)	- (-)	1,853 (24.8)	1,956 (28.2)	- (-)	1,956 (26.7)
株 式	145 (2.0)	- (-)	145 (1.9)	142 (2.0)	- (-)	142 (1.9)
外国債券	- (-)	322 (100.0)	322 (4.3)	- (-)	396 (100.0)	396 (5.4)
外国株式	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
その他の 証券	555 (7.7)	- (-)	555 (7.4)	527 (7.6)	- (-)	527 (7.2)
<b>合 計</b>	<b>7,124 (100.0)</b>	<b>322 (100.0)</b>	<b>7,446 (100.0)</b>	<b>6,913 (100.0)</b>	<b>396 (100.0)</b>	<b>7,310 (100.0)</b>

※ ( ) 内は構成比であります。

## &lt;有価証券残存期間別残高&gt;

(単位：億円)

		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超	期間の定め のないもの	合 計
平成24年 3月期	国債	420	91	1,500	885	1,753	-	4,651
	地方債	15	34	35	6	56	-	148
	短期社債	-	-	-	-	-	-	-
	社債	160	203	361	511	762	-	1,999
	株式	-	-	-	-	-	134	134
	外国債券	49	70	207	-	30	0	359
	外国株式	-	-	-	-	-	-	-
	その他の証券	5	36	40	36	7	310	437
<b>合 計</b>	<b>651</b>	<b>436</b>	<b>2,145</b>	<b>1,439</b>	<b>2,611</b>	<b>445</b>	<b>7,730</b>	
平成25年 3月期	国債	-	351	1,066	1,145	1,435	-	3,998
	地方債	12	37	28	-	20	-	98
	短期社債	-	-	-	-	-	-	-
	社債	132	315	774	509	646	-	2,378
	株式	-	-	-	-	-	145	145
	外国債券	14	190	195	-	62	0	463
	外国株式	-	-	-	-	-	-	-
	その他の証券	-	57	76	4	-	345	482
<b>合 計</b>	<b>158</b>	<b>952</b>	<b>2,141</b>	<b>1,659</b>	<b>2,164</b>	<b>490</b>	<b>7,567</b>	

## &lt;商品有価証券平均残高&gt;

(単位：百万円)

	平成24年3月期	平成25年3月期
商品国債	195	246
商品地方債	790	804
商品政府保証債	-	-
その他の商品有価証券	-	-
<b>合 計</b>	<b>986</b>	<b>1,051</b>

## ●決算公告の掲載方法について

決算公告につきましては、当行ホームページに掲載しております。